

COMPASS

中小企業のIT活用情報をわかりやすく紹介

Summer 2019 夏

IT導入補助金2019スタート



FOCUS 最新のIT【AI、IoT、RPA】

トピックス

- 必読! 海外の個人データ保護法制
- IoT活用を契機に地方創生を支援
- Windows 7サポート終了セミナー
＜浜松商工会議所＞

寄稿・連載

- ネット社会との「お付き合い」術
- 用語解説「MaaS」
- 本音で提言 生産性向上へ地方企業が乗り越える壁

特集

発想の転換を支えるIT活用

新時代、人口減を
乗り切る
対策は？

compass: 羅針盤(儀)=指針・方向性
<https://www.compass-it.jp/>

COMPASS [コンパス] 2019年夏号

株式会社 リックテック

TEL: 03-3834-8059

発行人: 土岡正純

編集人: 石原由美子

頒布価格: 本体360円+税

IT活用に関する「困った」を解決する専門家がいます。

ITコーディネータに
ご相談ください

ITコーディネータとは、経営者対話しながら、経営戦略のなかで
ITをどのように活用するかを経営者とともに考えるプロフェッショナル。
経済産業省推進資格です。



例えば、こんな相談に対応できます



ホームページ活用

- ・どうやって作るのがよいのか
- ・アクセスが増えずに困っている



漠然とした経営の悩み

- ・改革したいがどこから手をつけたらよいのだろう
- ・どこにITを使えば効率化するか知りたい



業務とIT/IoTの問題

- ・受発注管理をもっと効率化したい
- ・リピータを増やす仕組みを作りたい

IT導入補助金の
活用についても
ご相談ください

直接のお問い合わせはもちろん、
支援機関にご相談の際に、
「ITコーディネータの方はいますか」と
是非聞いてください。

経済産業省推進資格



特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-17-8 浜町平和ビル7階

<https://www.itc.or.jp/>

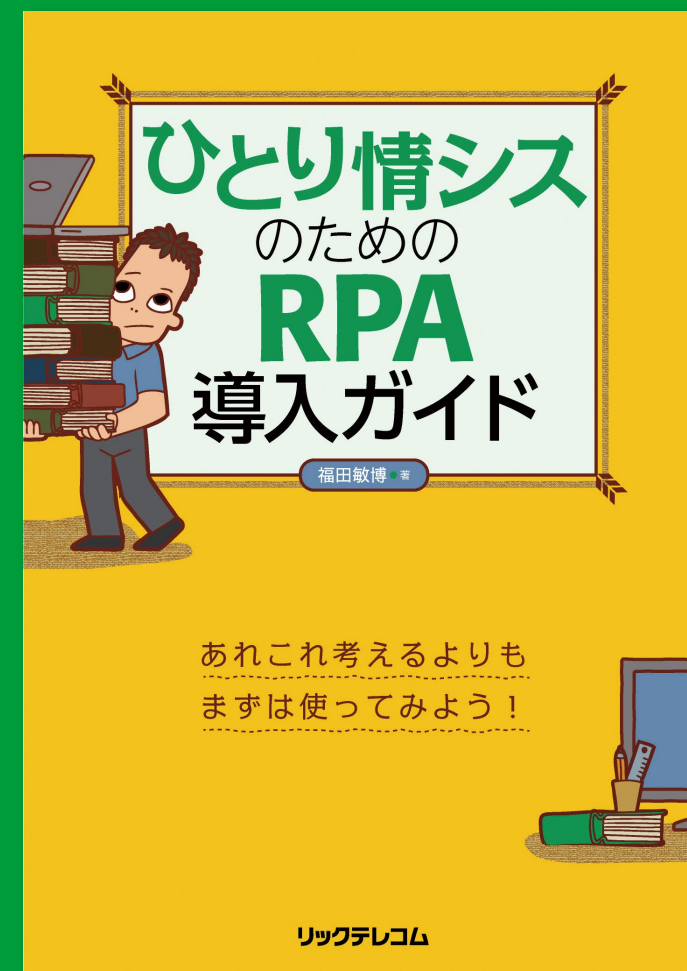
TEL: 03-3527-2177

お問い合わせ先

特集	
2	新時代、人口減を乗り切る対策は？ ——発想の転換を支えるITの活用
5	IT導入補助金活用事例 ① 東京都・運送業 彦新 ドライバーの勤怠把握で法令に先手 より良い労働環境目指しさらなる改善へ ② 広島県・建設業 河内建設 蓄積してきた顧客情報は秘蔵の宝！ 一元管理・共有で事業承継も見えてきた
8	ITツール紹介 ① 働き方改革関連法改正への対応を機会に 時代に即した勤務体制を見つけ出す！ 事例：愛知県 エコ建築工房 ② 宅配便の伝票、まだ手書きしていませんか？ 複合機の使いこなして時間を生み出す
12	支援情報瓦版 「IT導入補助金2019」など中小企業支援策 「Windows 7」サポート終了と「その先」へ マイクロソフトが支援機関にてセミナー活用 ——開催レポート・浜松商工会議所
16	世界の潮流 対象企業は意外に多く、指摘されてからでは遅い 海外の個人データ保護法制に対策するには？
24	持続可能なまちづくりとIT スタートは、IoTを活用した鳥獣害対策の実証実験 木更津市と共に「スマートシティモデル」づくりへ
20	FOCUS 最新のIT「RPA, IoT, AI」 「RPA」…最新用語解説 福田敏博氏 「IoT」…活用事例 「鯖の街・小浜」復活へ養殖に取り組む IoTで海水状況を把握し、ノウハウ蓄積 「AI」…インタビュー 熟練者の現場ノウハウをAIが継承 人の感覚分野にこそ利用価値がある 株式会社クロスコンパス 鈴木克信氏
18	ネット社会との「お付き合い」術 事業継続計画の背景と考え方 御田村瑞恵氏
19	用語解説 「MaaS」 水口和美氏
26	新連載 本音で提言 生産性向上へ地方企業が乗り越える壁 第一回 地域内の「濃い」関係性 加藤剛氏
27	トピックス エッセイ 世中渉「あいていのある職場日記」

発売中

「RPA導入」で
「働き方改革」！
会社も人生も変わります!!
これを読むと



RPA導入で経営を強くする本です
ITと経営を結びつけてこそ
RPAの本領発揮！

「働き方改革」が叫ばれる一方で、企業の人手不足は深刻です。この人手不足を補う切り札として注目されているのがRPA導入です。
本書は、RPAを基本からわかりやすく解説し、「ひとり情シス」が業務部門にRPAを導入して効果を発揮させるにはどうすればいいのかを平易に説明しています。経営視点を持って取り組めば、きっと大きな成果を得られます。

ひとり情シスのためのRPA導入ガイド

福田敏博 著
A5判 224ページ
定価：1,800円＋税
ISBN：978-4-86594-183-8

目次

Chapter1 「ひとり情シス」とRPA
Chapter2 RPAを知ろう
Chapter3 RPAを使ってみよう

Chapter4 「ひとり情シス」のRPA導入
Chapter5 RPAと「ひとり情シス」のこれから

お求めはお近くの書店、ネット書店、または弊社サイト <http://www.ric.co.jp> まで



リックテレコム

〒113-0034 東京都文京区湯島3-7-7
Tel:03-3834-8380 Fax:03-3832-8337

令和元年

新時代、

特集

発想の

人口減を 乗り切る対策は？ 転換を支えるITの活用

令和元年。元号が変わっただけではなく、人口減・高齢化社会に対応する会社へ変革するタイミングが訪れた。人海戦術や低賃金で利益を出すやり方から脱却していこう。

15歳～64歳の生産年齢人口は2015年に6割だったが、2045年には5割近くに下がる。実数で現在の7割だ。

日本経済は、人口増を背景に発展してきた。家は建てれば売れ、家が建てば地域の店には顧客が足を運ぶ。募集すれば働き手も来る。税収も確保できる。しかし、もはやこれを基盤にはできない。

**生産性を上げて
給与をアップしたい**

これまでよりも高い給与を支払うには、生産性を高めて原資を作るしかない。ここでいう生産性とは、売上から社外への支

人口減時代に経済を活性化するには、買い手を外に求め、ネット販売や海外への進出、インバウンド消費を増やす策が思いつく。

一方で、人数が減った働き手が、活発に消費し納税できることも必要だ。

期待されるのは、高い給与を支払える会社であること——多くの人を安い賃金で雇用することで利益を出してきたやり方からの脱却だ。

払いを引いた粗利益を従業員数で割ったものを指す。

一方、現在は夫婦とも共働きの家庭がスタンダードになり、男女にかかわらず長時間労働が前提の職場は選ばれにくくなっている。集中して仕事を覚える時期はともかく、健康面でも生活面でも新しいことを勉強するにも、時間の自由度は高い

ほうが良い。また、フルタイム以外の働き方をする人や高齢者もどんどん受け入れ力を発揮してもらいたい。

この条件で高い生産性を実現するために、どう業務プロセスを組み立てるか。人が担うべきこと・機械やITに任せられることを整理し、限られた労働時間で高い成果を得るか。新しい

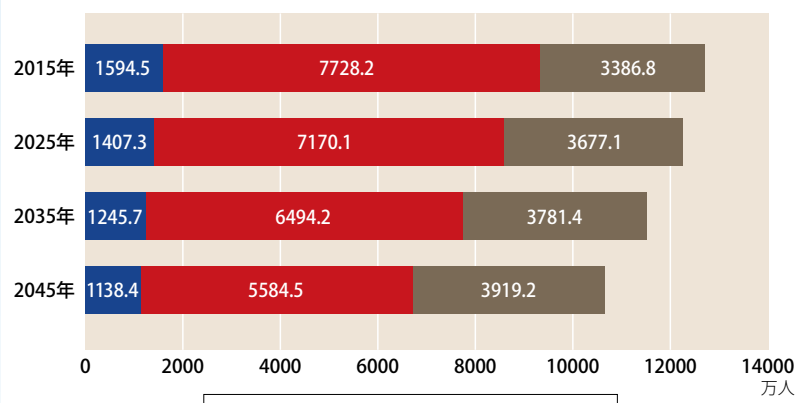
「求人してもなかなか人が来ないんだよね」との声が聞こえ始めて久しい。都内の飲食店でも、席が空いているのにスタッフが足りず顧客が外

で並んだままという光景も目にするようになった。

人口予測で明らかにされているように、日本はこれから人口減、そして高齢化社会を迎える。



日本の生産年齢人口予測



(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」による)

働く世代……10年で10%近く減

高齢者世代……2045年には37%に

人口が増えることで支えられてきた経済活動からの転換

限られた働き手で、いかにこれまで以上の利益を上げ、高い給与を支払えるか

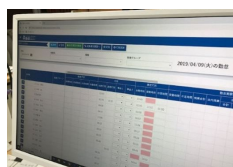


会社概要

株式会社 彦新

東京都江戸川区 一之江 8-19-6 彦新ビル 2F

- 営業所2カ所
- 設立: 1953年
- 従業員数: 35名
- 事業内容: 鉄製品や食品等の運送。保有車両は37台
- URL: <http://www.hikoshin.com/>



利用中のシステムイメージ

「100年企業」へ

IT 導入補助金活用事例

東京都江戸川区・貨物運送業 彦新

ドライバーの勤怠把握で法令に先手より良い労働環境目指しさらなる改善へ

「ドライバーには、〝せっかち君〟のんびり君〟が向いています。急がば回れ、なのです」これは、鉄製品や食品の運送を手掛ける彦新(東京都江戸川区)の三代目・彦田敬輔社長が意識している採用方針だ。

価格競争が激しい運送業界にあって、同社は顧客と対等な関係を構築し適正価格で取引を進めるべく、「預かり品を預かった状態で安全に先方にお届けする」サービス品質を重視している。設立66年を迎え「100年企業を目指し会社を長く継続できる経営」がポリシーだ。

現在、関東、中部エリアを中心に荷主の依頼に対応。営業所2カ所に計37台あるトラックはフル稼働である。

課題となっていたのがドライバーの勤怠管理である。長年業務を指揮している取締役の大久保正氏は次のように説明する。

「大型免許のドライバーは、最大勤務時間が1日16時間まで、その回数やインターバル時間も細かく決められています。営業所から日報が集まり集計した後に時間オーバーに気づくのでは遅く、事務効率も悪いので、システム化が必要でした」

同システムでは、タブレット等による打刻入力に対応し、勤務実績が自動計算される。勤務時間が法令の上限に近づくとアラートが発せられるので、「うっかり」を防ぎ、先手を打ってシフトを調整することができる。

今回のITツール導入をきっかけに、同社はさらなる労働環境の整備に取り組んでいる。その一つは、「会社の経営状況の積極的な開示によるベースアップと決算賞与の取り組み」(彦田佳子氏)というから楽しみだ。

従業員がより意欲をもって働ける100年企業へ、新たな歩みが始まった。

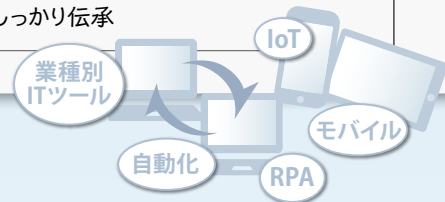


トラックは37台。ワイドウイング車も保有



新時代、チェックシート

これまで		新しい時代
安い給与で人を雇えば利益がでる	→	付加価値額を増やし、高い給与を払える会社を選ばれ、消費を活性化する。
売上を伸ばすには長時間働けばよい	→	生活形態・時代は変わった。長時間残業できる人はいない前提で、一定内の時間でいかに成果を上げるかが経営手腕
いざとなれば人海戦術だ	→	その手はもう使えない。効率よく仕事を進める仕組みを作り、ITに任せられるところは自動化・効率化
商売とは、人のつながり、つまりアナログである	→	ある面正しい。しかしITは社会インフラとなり、スマホネイティブ世代も増えている。思い切ったIT化と人が担う部分のバランスがカギ
技術は、先輩の後ろ姿から盗み取るものだ	→	熟練する前にベテランが退職してしまう。何年も修行していると時代のスピードに追いつかない。ITも使ってノウハウをしっかりと伝承



時代に合わせて発想を転換する時代。これまで人でなければできないと思われていた仕事も、例えば飲食店のオーダーをタブ

レットによるセルフオーダーにしたり、田んぼの水の状況を確認しに出向く代わりにIoTセンサーを利用して把握するなど、今ならITで代替・自動化でき

ることがたくさんある。パソコン上で行う仕事も、RPAのように定型作業を自動化したり、システム間でデータが連携し入力や移行作業がなくなったりと、利便性が高まり時間を捻出できる。

東京都の運送業・彦新では、ドライバーの労務管理を法令に沿って確実に実施するべく、ITツールを導入。条例で定められた上限時間に近づくとアラートが出て、「うっかり」も防ぐことができる。

これを知らずに旧態依然としたやり方を続け「忙しいー」と嘆くか、うまくITツールを取り込んで、飲食店なら調理や接客、農業なら田んぼの面積を広げた品質管理をしたりと、付加価値を高めるか。

「残業は当たり前」という風潮ではいけない」と改革プロジェクトを実行。勤怠管理も実施し、意識改革が進んでいる。

答えは言うまでもないだろう。IT活用により、限られた人数で売上増やコストダウンを実現し生産性を高める取り組みを後押しすべく、国はIT導入補助金を実施してきた。

一方、「事業承継への体制が整いました」と微笑むのは広島県の河内建設だ。

IT導入を良い機会に経営改革に動く例も

「運送業用の勤怠管理システムで、法令を守りつつ効率的な労務管理が実現しました」

当初の目的はもちろんのこと、事業承継という経営課題の解決にも踏み出せたのである。

新時代にふさわしい経営へ、発想の転換と生産性向上へのIT活用を実行していきたい。

上限時間に近づくとアラート法令順守のシフトに

では、どんなITツールがよいのか。推進役を担った彦田佳子氏は、IT導入補助金の存在を知り、適用サービスからロジスティクス社の「勤怠ドライバー」を選んだ。2018年秋に無事導入。

「運送業の方が作ったシステムであるため、業界で求められる機能が備わっていました。ITはわからないことが多いですが、足を運んで使い方を教えてくださいました」と振り返る。

同システムでは、タブレット等による打刻入力に対応し、勤務実績が自動計算される。勤務時間が法令の上限に近づくとアラートが発せられるので、「うっかり」を防ぎ、先手を打ってシフトを調整することができる。

「運送業の方が作ったシステムであるため、業界で求められる機能が備わっていました。ITはわからないことが多いですが、足を運んで使い方を教えてくださいました」と振り返る。

同システムでは、タブレット等による打刻入力に対応し、勤務実績が自動計算される。勤務時間が法令の上限に近づくとアラートが発せられるので、「うっかり」を防ぎ、先手を打ってシフトを調整することができる。

同システムでは、タブレット等による打刻入力に対応し、勤務実績が自動計算される。勤務時間が法令の上限に近づくとアラートが発せられるので、「うっかり」を防ぎ、先手を打ってシフトを調整することができる。

同システムでは、タブレット等による打刻入力に対応し、勤務実績が自動計算される。勤務時間が法令の上限に近づくとアラートが発せられるので、「うっかり」を防ぎ、先手を打ってシフトを調整することができる。

同システムでは、タブレット等による打刻入力に対応し、勤務実績が自動計算される。勤務時間が法令の上限に近づくとアラートが発せられるので、「うっかり」を防ぎ、先手を打ってシフトを調整することができる。

支援機関、専門家とともに

広島県広島市・木造建築 河内建設



代表取締役 先本民治氏

住宅建築の工法はこの20、30年で大きく様変わりした。ユニットバスに代表される既成品を組み立てる乾式工法が採用され、工期も短縮傾向だ。

この中であって、木造建築の良さを大切に続け、地域の信頼を集めるのが、広島県広島市の河内建設である。

「住む人の体調に合わせた家づくりの大切さ、地元内材材を使う良さを丁寧に説明し、日本の風土に合う湿式工法による『呼吸する家』を建てています」

代表取締役の先本民治氏は経営姿勢をこのように話す。民間住宅の建設・リフォームのほか、寺社のリフォームを手掛ける。

先本社長は70代であるが、「人の頭で対応できる範囲は限られる。ITを使って業務管理をしよう」と、積極的にパソコンに向かっていた。ただ、データが増え情報を探し出すのに時間を要するようになり、2018年末にはソフトウェアのサポートが終了することから、システムのリリースが気がかりだった。

加入している五日市商工会の会報に「IT導入補助金」の案内が記載されているのを見つけたと、「これだ」と思い、3月に商工会を訪問した。

担当の森岡将志氏は制度の概要を説明し、「具体的な導入に進むには、専門家に相談したほうがよい」との判断から、コネクシオンのあった広島市産業振興

センター・中小企業支援センターの情報担当・姫野三樹氏（ITコーディネータ）を交えての導入支援へと歩を進めた。

二つの業務課題をどうシステム化すべきか

先本社長がシステムに求めたのは顧客情報の管理と工事ごとの利益把握だった。

となれば一般的には、工事原価管理のシステムが候補に挙がるが、導入したのは、顧客管理システムだった。その経緯を姫野氏は次のように打ち明ける。

「先本社長は膨大な顧客情報を記録されており、これが会社の核になっています。一方、建設業向けの積算ソフトは情報項目が多すぎ、かえって使いにくい印象でした。そこで、バックアップが容易なクラウド型の顧客管理システムをメインとしました」

「蓄積された顧客情報」とはどのようなものなのか。



会社概要 有限会社河内建設

広島県広島市佐伯区五日市町上小深川432-1

- 設立：1989年
- 従業員数：6名
- 事業内容：建築（木造戸建て、リフォーム）。国内の木を使い、湿式で呼吸する家を提案している。顧客からの紹介で依頼が続く

木のぬくもりが温かい本社は、山間に立つ

「建築業は、その家を解体するまで関与します。10年、20年経って声をかけていただいたときも、施主さんがどのような方であり、家族関係や好み、お怪我や病気の状況、また電球がいつ切れたかまで、理解して対応するよう、記録してきました」

先本社長は、満足度の高い家づくりに、顧客の情報管理は欠かせないと認識している。

河内建設のIT活用と地域の支援

本ケースは、ITシステムにより生産性の向上を目指す、IT導入補助金の趣旨にも沿うものでした。まず、先本社長の思いや既存のソフトについてヒヤリングを行い、費用面、使い勝手を大きく変えずに導入できるもの、データのバックアップ、さらに寄り添ってサポートしていただけることなどを加味して、専門家の立場からITサービスを推薦しました。

ここまでしっかりとデータを活用されているケースは珍しく、参考になるIT活用例だと考えています。（談）



コーディネータ（情報担当）
姫野三樹氏
（ITコーディネータ）



森岡将志氏

当商工会の会員数は2000近くに上りますが、常に危機感を持ち、入会していただくメリットを具体的に提供しよう心がけています。

小規模事業者持続化補助金を実施され、そのPRとともに融資相談も増え、ある程度支援が進んできたところ、2017年からIT導入補助金が始まりました。ITを活用することで省力化・効率化ができることを訴え、活用を増やしていきたいと考えています。

実施にあたってはITの専門家との連携が不可欠といえます。（談）

五日市商工会

公益財団法人広島市産業振興センター 中小企業支援センター

IT導入アドバイス・ITサービス選び

情報提供と前さばき

推薦

ITベンダー

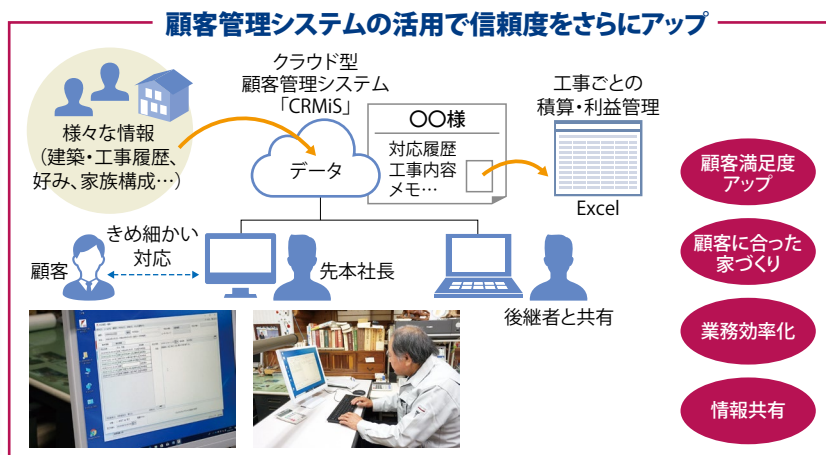
ディーエスアール

我々が留意した点は、今までの流れをくみ取って運用をあまり変えずに導入できること、また移行プログラムを用いて、豊富なデータを間違いなく新システムに移すことでした。

今後は、システムの力をより活用していただくようご提案もしていきます。（談）



代表取締役社長
田中隆二氏



地元IT企業との二人三脚 情報を探す時間は1/5に

選定された顧客管理システムはディーエスアールの「CRMIS（クラウドミス）」であった。同社の田中隆二社長は、「大量のデータを蓄積しお客様に真摯に向き合っていることがわかった。大事なデータを一つも漏らさぬようしっかりと移行を進めました」と振り返る。

工事ごとの利益管理は、顧客管理画面に原価・利益管理のExcelファイルをつなぐ、呼び出して利用できるようにした。

ITベンダー選びにあたり姫野氏が重視したのは、地元の広島に本社があり、技術力に定評がある点だ。ネットサポートのみでなく、いざというとき来てもらえる距離感は、業務におけるIT利用では大切にしたいポイントだ。

ディーエスアールでは、導入時に毎週1時間程度の訪問講習を実施し、円滑な活用推進を支えた。

2018年秋、IT導入補助

金に無事採択され、システムの導入を開始してから約半年。河内建設では過去30年以上の顧客データの移行が完了し、顧客ごとの問い合わせや作業履歴など、データをすべて新システムで一元管理できるようになった。

必要な情報を探し出すための時間は従来比5分の1に。顧客からの電話や訪問時に、過去に聞いた話を踏まえて会話すると驚かれ、信頼感がさらに増しているという。

社長のパソコンに入っていた情報をクラウドで共有可能にしたことで、事業承継の目的がたったのもう一つの成果だ。

「新システムのデータは『秘蔵の宝』です。これを媒体にしながら二代目ならではの成長を目指してほしい」

先本社長は静かな口調ながら手ごたえを感じている表情でこう語った。

顧客に支持される会社がいかに長く事業を続けられるか。人口減の時代を迎え、企業自身の挑戦はもとより、各地域の支援力も問われている。

働き方改革関連法改正への対応を機会に 時代に即した勤務体制を見つけ出す！

2019年4月から働き方改革関連法が順次施行され、年次有給休暇の取得義務化や時間外労働の上限規制、労働時間の適正把握の義務化等々への対応が必然となった。

愛知県・建設業 エコ建築考房

紙や表計算ソフトで出退勤管理、休暇申請・承認などを行っている場合は業務負荷がますます重くなるし、手作業ゆえのミスも起こりやすい。この機に、IT活用で紙の電子化と作業の自動化を図ってみてはどうだろう。

健康に暮らせる家づくりで売上も社員数も大幅増

そして、勤怠管理システムの利用には、省力化以上の効果もある。

オービックビジネスコンサルタント(OBC)の「奉行Edge勤怠管理クラウド」を活用して成果を挙げている企業として、愛知県一宮市の住宅建設業・エコ建築考房の事例を紹介する。

一宮市にあるエコ建築考房の本社兼ショールームは、100%無垢の国産木材、壁や断熱材も自然素材だけを使って建てられている。名古屋と春日井市のハウジングセンターに展示しているモデルハウスも、もちろん同社が受注して建てた家も同様のコンセプトで、木の香りと温もりが満ち溢れている。

「ベニヤ、合板、ビニールクロスといった新材は、接着剤や化学薬品が人体に影響を及ぼす危険があるため絶対に使いたくない」と、2代目社長の喜多茂樹氏は話す。そもそものは義父である高間利雄氏(現・取締役顧問)が1998年、「人が笑顔で健康に暮らせる家をつくりたい」という強い想いで創業した。

地域で存在感を示せるほどに企業は成長したが、労務管理の仕組みは旧態依然のままだった。「勤怠の管理には無頓着でしたし、残業は当たり前という風潮もありました」と、喜多社長は振り返る。若手社員が増えても、長年の企業風土は変わらなかった。



エコ建築考房
代表取締役 社長
喜多茂樹氏(写真左)
総務部
広報・企画グループ
堀江省吾氏(右)
総務・経理
藤安直子氏(中央)



自然素材のみでつくられているエコ建築考房の本社兼ショールーム



[企業プロフィール]

株式会社エコ建築考房

本社：愛知県一宮市九品町4-22
事業概要：注文住宅およびリフォームの設計・施工
設立：1998年
資本金：1000万円
URL：https://ecoken.co.jp/

2018年には社員の労働状況を正確に把握すべく、勤怠管理のシステム化に取り組んだ。導入システムは、税務や労務の支援を依頼しているコンサルティング会社の勧めでOBCの「奉行Edge勤怠管理クラウド」に決めた。2018年のIT導入

補助金を利用してコスト負担も軽減できた。

2018年7月から社員数名で試験運用を開始。同年10月から本格稼働させた。

全員がシステム化を評価 労働時間への意識も向上

出退勤の打刻、直行直帰や休日出勤、有給休暇あるいは打刻漏れの申請・承認などは、以前から各社員に支給しているiPhoneで行えるようにした。利用現場では、打刻操作はすんなり受け入れられた。

勤怠管理システムには、各種申請手続きなど、法令に沿った標準的な業務フローが盛り込まれているのもメリットだ。

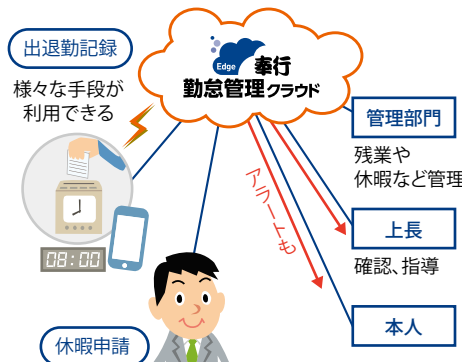
同社では未体験のこともあり、各種の申請・承認作業の習慣化には時間をかけて取り組んでいる。

「特に打刻漏れで事務作業が発生することもある(堀江氏)という。労務管理を担当する総務・経理の藤安直子氏は、「きちんと打刻や申請をしていないと、勤務時間の集計時に打刻

勤怠管理業務の完全自動化を実現する 「奉行Edge 勤怠管理クラウド」

勤務場所に合わせた多様な打刻端末を利用可能。勤怠の申請・承認もWeb上で手軽に行える。

年次有給休暇の付与や残日数の計算、管理簿の作成、残業時間の集計などを完全自動化し、働き方改革関連法に対応した正確かつ効率的なデータ管理を実現する。



労働時間に対する意識が高まったように感じています」と言う。喜多社長も「いい家づくりに加えて、いい会社づくりも皆でやっていく」と旗を振った甲斐があったと、確かな手応えをつかんでいる。今後は休暇取得や残業時間に関する規定厳守、フレックスタイムや週休2日制の導入検討なども進めていく考えだ。

お問い合わせ先

OBC

株式会社オービック
ビジネスコンサルタント

●ご相談窓口

0120-121-250

奉行クラウド 検索

宅配便の伝票、まだ手書きしていませんか？
複合機の使いこなしで時間を生み出す！

仕事の効率を上げて残業を減らし、オフィスの外でも業務ができる柔軟な働き方を実現するために、ITツールは欠かせないものとなっている。

なかでも身近な存在である複合機は、多数備わっている機能を徹底的に使いこなし、会社の力としたいところだ。

ではどんなことができるのか。ブラザーのA3対応ビジネスインクジェットプリンター「MFC-J6999CDW」を例に紹介している。

ビジネスニーズの高い
A3対応、なのに低コスト

「MFC-J6999CDW」は、A3対応ながらデスクトップで使える大きさであり、カラー印刷、カラスキヤナ、FAX、カラーコピーに対応。本体価格はオーブンだが実勢価格で10万円強、プリント単価はモノクロ



業が軽減される。
特殊用紙は背面のトレイを利用する。普通紙なら100枚までセット可能だ。A4用紙を折らずに封入できる角2封筒も使えるので、タックシールを使わず、ダイレクトに宛名を印字し、作業効率を高めた。

専用のドライバーで
送り状印刷が簡単に

基本性能に加え、注目したいのが宅配便の送り状印刷サポート機能である。

宅配便の送り状は、「手書き」「昔購入したドットプリンターで印刷している」という企業がまだまだ多いのではないだろうか。

最近ではシール式の送り状が普及しており、宅配便各社から無料で提供される対応ソフトを活用すれば、一般的なプリンターでも印刷が可能だ。

ただ各社の様式に合わせて、プ

リント前に用紙選択をはじめ細かい設定作業を行う必要がある。そこで、ブラザーでは大手宅配便会社の送り状印刷専用のプリンタードライバーを公開している。最小限の設定で、バーコードが鮮明にプリントされるなど最適な印刷制御を実現した。

特殊用紙への印刷では紙の向きや表裏の間違いにより印刷の無駄を出してしまうことがある。この点もプリンタードライバー上でわかりやすくナビゲートしている。

これからは、送付先のリスト

が用意できれば、宅配便の送り状を簡単に印刷できるのだ。手書きをしている場合はもちろん、印字の際に時間を要していた企業にも朗報である。

人手を介さずに
クラウドにデータをアップ

柔軟な働き方へのサポート

としては、スキャンした文書や受信したFAXを指定のクラウドサービスへ自動的にアップ

するクラウドとの連携機能が便利だ。人手を使わず、社内

J6999CDW」からダイレクトに保存される。資料をスキャンして自宅作業

ここまで効率化できる！

ブラザーのA3対応複合機「MFC-J6999CDW」使いこなし術

A3両面同時スキャン、
A3カラー両面プリント

用紙力セットが3段
用紙のセット情報や
用紙切れ情報は
自動でお知らせ



背面トレイは
普通紙100枚まで対応。
角2封筒なども曲げずに
プリントできる

プリントコストが安い！

モノクロ約0.7円/分
カラー約3.7円/分

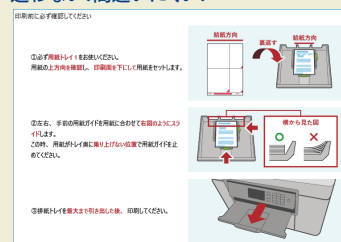
1 宅配便の送り状をラクラク印刷！(シール型)

大手宅配便会社の送り状に合わせて、
専用のプリンタードライバーを用意

用紙設定など細かい操作なしに、送り状の種類を選ぶだけで印刷が可能に
* 宅配便会社から提供されている送り状ソフトが必要です。

専用サイト <https://www.brother.co.jp/product/printer/special/okurijo/index.aspx>

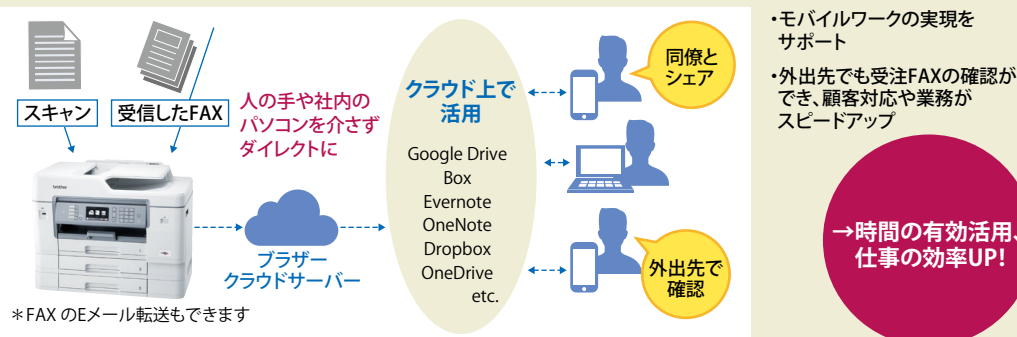
用紙の入れ方も、ガイドンスがあるから
迷わない！間違いにくい！



2 届いたFAXを外先でも確認できる

3 スキャンしたデータをそのままクラウドで共有

人の手や社内パソコンを介さず、ダイレクトに利用中のクラウドサービスへアップ



お問い合わせ先

brother

ブラザー販売株式会社
コールセンター
TEL: 0570-061017

URL <http://www.brother.co.jp/>

時に活用したり外出先にいる担当者や共有したり。また、気になる顧客からの受注FAXを出先で確認し、すぐにお礼の電話と作業指示をすることも可能になる。

以上のよう、「MFC-J6999CDW」は業務の効率化をサポートする。しかし、ここで紹介したのはまだ一部である。多彩な機能を徹底的に使いこなし、時間を生み出し、生産性の向上や働き方改革に役立てたい。

ブラザーでは、同機以外にもニーズに応じて選べるよう豊富なラインナップを揃えている。用途に応じて使い分け、成果を出そう。

支援情報 瓦版

IT導入補助金2019の概要

目的	生産性向上のため業務プロセスの改善と効率化に資するITツールを導入するための経費の一部を補助する	対象となるITツール	条件を満たし、IT導入補助金事務局に登録されたもの(IT企業またはコンソーシアムが提供する)
2018年からの主な変更点	補助額の下限、上限がアップ	申請者は中小企業	ホームページ作成のみは対象外

<補助額の違いによる二つの類型>

	A類型	B類型
補助上限額・下限額	上限額:150万円未満 下限額:40万円以上	上限額:450万円 下限額:150万円以上
公募期間	5月27日(月)～6月12日(水)	5月27日(月)～6月28日(金)
採択予定日	6月26日(水)	7月16日(火)
効果報告	2020年4月から2022年4月までの3年間のうち、各年1回ずつ報告(計3回)	2020年4月から2024年4月までの5年間毎年1回ずつ報告(計5回)

<対象となるITツール>

メインは8つの業務プロセスのいくつかを満たす業務パッケージ、効率化パッケージ、汎用パッケージからなるソフトウェア。これにともなうオプションと役務も対象。

- ・A類型、B類型によりいくつかの分野を満たせばよい条件が決められている。
- ・A類型は業務パッケージから1つ以上、ソフトウェア全体から計2つ以上のプロセスが選択されていること。B類型は業務パッケージから3つ以上、全体から5つ以上の業務プロセスが含まれること
- ※IT導入補助金に登録されているITツールの提供者に、条件を満たしていることを確認いただくのが早いと思われます。

ソフトウェア					
業務パッケージ(8つの業務プロセス)			効率化パッケージ	汎用パッケージ	
①顧客対応、販売支援	②決済・債権債務、資金回収管理	③調達・供給、在庫・物流			
④人材配置	⑤業務固有プロセス(実行系)	⑥業務固有プロセス(支援系)	⑨自動化・分析	⑩汎用	
⑦会計・財務、資産・経営	⑧総務・人事、給与・労務				

IT導入補助金2019スタート 上限額・下限額ともにアップ

2019
5

プラスIT研修<実践編>、 小規模事業者持続化補助金等 IT導入補助金2019スタート



埼玉会場での開催風景(講師は鬼澤健八氏)



東京会場での施策説明の様子

IT活用の推進にあたり、支援者側が「気が付いてつなぐ」ことができるか否かは、今後大事なポイントとなる。

IT活用の推進にあたり、支援者側が「気が付いてつなぐ」ことができるか否かは、今後大事なポイントとなる。

支援機関向けには、日常の経営相談においてITの活用が有効なケースで専門家につなぐ「前さばき」に役立つ情報を提供。ITベンダー向けには、中小企業の経営や、経営者の状況、IT導入補助金活用企業の実際などが紹介された。

経済産業省は、2019年1月、3月、中小企業に関わる支援者向けのIT活用研修会「プラスIT研修・実践編」を支援機関・ITベンダーのコースに分けて、開催した(全国19か所、30回)。

支援者がITを学ぶ プラスIT研修

小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が販路開拓等に取り組み際の経費の一部を補助する「小規模事業者持続化補助金」。

対象費用が最大50万円まで、補助率2/3で補助される。

2019年5月8日現在、商工会議所地区で事業を営む小規模事業者向けの募集が始まっている(商工会管轄は追って公表)。締め切りは2019年6月12日。商工会議所の支援を受けながら取り組み事業であることが条件。

スマートSMEサポーター

中小企業庁は、中小企業の生産性向上に資するITツールを提供するITベンダー等を認定する「スマートSMEサポーター」を実施している。

中小企業にとって使いやすいITツールの開発を促すとともに、中小企業がITベンダーやITツールを選定するために必要な情報を取得できる。認定されると登録番号入りのロゴマークが提供される。

例えば、クラウドサービス

<https://smartsme.go.jp/>

<http://h30.jizokukahojokin.info/>

を契約する際、セキュリティ体制やデータの二次利用への姿勢はどうか、などを確認することができる。

キャッシュレス・消費者還元事業

経済産業省は、2019年10月1日の消費税率引上げに対する需要平準化対策として、消費税率引上げ後の9カ月間(2020年6月まで)に限り、中小企業・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援する。

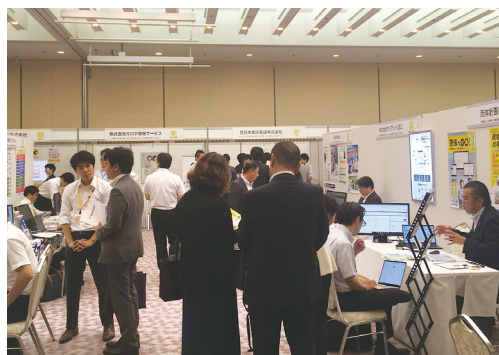
対象となるのは、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコードなど電子的に繰り返し利用できる決済手段。

2019年4月現在、次のことが予定されている。

- ①消費者還元5%
- ②加盟店手数料率3・25%以下への引下げを条件とし、さらに国がその1/3を補助
- ③中小企業の負担ゼロで端末導入(1/3を決済事業者、残り2/3を国が補助)

決済端末の導入費用が0円になるので、ハードウェアの負担が大きいといわれているICカード決済を導入するには良いチャンスといえる。

<https://cashless.go.jp/>



昨年の「プラスITフェア2018」の様子(広島会場)

象とされる。そのため、小規模事業者であり、80万円未満のIT投資や、ホームページ作成を行う場合は、小規模事業者持続化補助金を活用したい。

いずれにしても、補助金の利用は目的ではない。補助金がなくても実施できるIT導入計画を立て、社会の変化に乗りつつ、経営効果を出していきたい。

5月以降、説明会が各地で開催されるほか、「プラスITフェア」を大阪、東京で開催し、ITツールに触れる機会の提供、IT活用事例や施策情報の共有を行っていく。

プラスITフェア東京は、5月27日(金)開催。

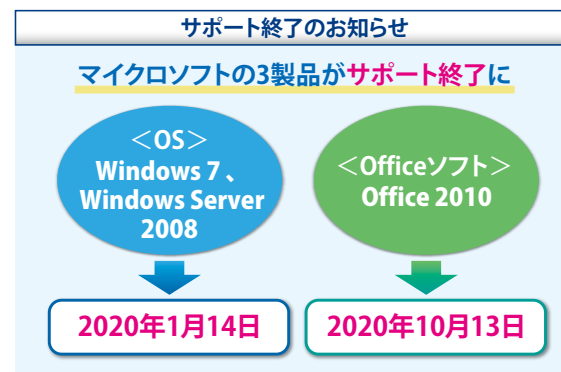
お問い合わせ先 URL: <https://www.it-hojo.jp/>

「Windows 7」サポート終了と「その先」へ マイクロソフトが支援機関にてセミナー活動

2020年1月14日、多くの企業が利用している「Windows 7」のサポートが終了する。

サポート終了によってセキュリティリスクや故障時の対応問題が生じるため、新しいシステムへの移行を2019年秋をめどに完了しておきたい。

この10年間のITの進化スピードは非常に速く、当時使わ



れていた携帯電話の多くがスマートフォンに変わり、いつでもどこでもネットにつなぎクラウドサービスを利用する時代が来ている。仕事で使うIT環境は時代にフィットするものに変えたほうがメリットが多い。

では実際にどうすれば…
具体的に迫るセミナー

とはいえ、「Windows 7を使い続けるデメリットやリスクについて詳しく知りたい」「最新のクラウド型Office 365は何が違うのか」など移行にあたって知っておきたいこともある。また、地域によって企業規模やIT環境の状況も様々である。

マイクロソフトは、これまで全国主要都市でクラウド活用を推進するセミナーを展開してきたが、2019年春からは、支援機関等と連携し、地元の専門家とともに地域企業に直接情報

を提供する活動を計画中だ。

トライアルとして、2019年4月24日に静岡県・浜松商工会議所にて、「Windows 7 & Office 2010 サポート終了対策セミナー」を開催。来場者の多くは「Windows 7」を利用中の企業だった（詳細は左ページのコラム参照）。

マイクロソフトから、自社の働き方改革の体験を踏まえたIT活用のメリットが紹介され、AIでより便利になった「Office 365」のデモなども行われた。

移行先として推奨されたのは、①Windows 10、②Office 365、③セキュリティ対策の3つがセットされた統合ソリューション「Microsoft 365」であった。

また、後半は地元のITコーディネータとのQ & Aセッションにて、参加者の関心事を深掘り。会場では熱心に耳を傾け、メ

タイムリーな情報提供で円滑な移行を後押し 「Windows 7」サポート終了対策セミナーを実施

浜松商工会議所

「ネットを見ればいろいろな情報はあるが、今日話を聞いて、正確な情報を整理しながら理解できた。来てよかった」

「ITにはあまり詳しくないが、一通り流れがわかった」「とても興味深いセミナーだった。IT活用に取り組みたい」



日本マイクロソフト株式会社
Microsoft 365ビジネス本部
プロダクトマネージャ 前田理恵氏

Q&Aトークセッションの様子

10連休となったゴールデンウィーク直前の4月24日、大雨の天候にも関わらず、浜松商工会議所で開催された「Windows 7 & Office 2010 サポート終了対策セミナー」は、ほぼ100%の出席率。時間とともに、参加者が前のめりになって聞き入る姿が印象的で、冒頭のような感想が返ってきた。

セミナーでは、日本マイクロソフト前田理恵氏による講演（右ページ参照）に続き、「ITなんでも相談会」の専門相談員でもあるITコーディネータ和田喜充氏によるポイント解説、およびマイクロソフトとのQ & Aセッションを実施した。

和田氏は、前田氏の講演を受けて、ネットを取り巻く脅威を示しながら、「時代に即したIT環境」の必要性を解説。

「事業者の皆様が知りたい情報が提供できたと思います。取り組みに際しての悩みごとなどは、専門家派遣制度も活用して対応していきます」と伊達氏は話している。

開会に先立ち、経営支援課の伊達克彦課長は、「広く業務で使うパソコンにどのような影響が出てくるかを知り、IT化の疑問点をどんどん出していただける場になりたい。マイクロソフト社から直接話を聞ける貴重な機会をぜひ活かしてほしい」と挨拶



浜松商工会議所
経営支援課 課長
伊達克彦氏

新しいIT環境へのスムーズな移行で、地域企業の生産性向上が図られることを期待したい。

topics 浜松商工会議所

「IT なんでも相談会」
日頃のお悩み解決します

「難しそう」と思われがちなITに関する悩みを解決するべく「ITなんでも相談会」を月に1回開催中（会員限定）。

最大10名が悩みを共有しながら専門家のアドバイスを受けて解決策を探る。第三者からの感想を聞くことで、新たな発見も得られる。

会員共済課 TEL 053-452-1113

お問い合わせ先

Microsoft

日本マイクロソフト

☎ 0120-41-6755

9:00～17:30（土日祝日
弊社指定休業日を除く）

Webサイトはチャットでのご相談も可能です

URL <https://www.microsoft.com/ja-jp/biz/smb/>

全国に先駆けて 浜松商工会議所にて開催された

Windows 7 & Office 2010
サポート終了対策セミナー

内容

- 「Windows 7」サポート終了後のリスク、そして新しいクラウド活用がもたらす効果とは？
日本マイクロソフト
- 実際のところはどうなの？
地域事情を踏まえて専門家が解説&ズバツと質問
ITコーディネータ 和田喜充氏（IT静岡理事）

海外の個人データ保護法制に
リーズナブルに対応できる

「IIJ ビジネスリスクマネジメントポータル」

URL <https://www.bizrisk.iiij.jp/>

会員1,000社突破
感謝キャンペーン

Pick Up Contents | ビックアップコンテンツ

UPDATE

New Contents | 最新コンテンツ

- 無料のコンテンツも豊富
- アドバンスド会員
……各国の最新ニュースや GDPR 等法令対応の「テンプレート」も
- アドバイザリーサービス…チャット形式でコンサルティングが受けられる (有料)

月額わずか1万円

GDPR 対応、
何から手を
付けたらよいか

日本語の
情報が少なく
困っている

中国サイバー
セキュリティ法に
どう対応するか

制裁金事例
など情報を
手に入りたい

このような企業にお勧め!

**世界の法制をカバーする
豊富な情報とツールを提供**

思ったより対象企業が多く、
厳しいことがご理解いただけ
たのではないだろうか。

世界のプライバシー保護法制
をきちんと把握し、適切な対策
を打ちたい。法務とITの両面
があるため専門家に依頼する
ケースが多いが、かなりの費用
がかかるので、中小企業には悩
みの種である。

この声に応え、手軽な費用で

専門的な情報の収集と相談対応
を実現したのが、インターネット
トイニシアティブ(IIJ)の
「IIJ ビジネスリスクマネジメ
ントポータル」<https://www.bizrisk.iiij.jp/>である。

IIJは、世界のプライバ
シー保護法への対応に関するコ
ンサルティングで豊富な実績を
有している。その経験・ノウハウ
を生かし、対策支援のWebサ
イトを開設したのである。

月額1万円の「アドバンスド
会員」には、各種情報や最新

知らないうちに、海外の
個人データ保護法に違反してる?



「まさかそんなことが」と思っ
ていないだろうか。

インターネットの登場で海外
との取引チャンスは増えた。同

Q 欧州からの旅行者向けにネッ
トで予約を受け付けている。も
し、予約サイトで情報漏えいが
起きたら自社の責任は?

A 管理者として欧州のプライバ
シー保護法「GDPR」違反とな
り、制裁金を求められる可能性
がある。

時にリスクもしっかりと認識し
ておきたい。特にいま重視すべ
きは、各国が制定するプライバ
シー保護法制である。

その筆頭が「GDPR」(Gene
ral Data Protection Regulati
on: 一般データ保護規則)である。
2018年5月25日にEU
で施行された、世界で最も厳し
いプライバシー保護法で、違反
すると最高で全世界売上高の
4%もしくは2000万ユーロ
(約27億円)のいずれか高い金額
が制裁金として課せられる。

「欧州に店を構えていないか
ら、ウチは関係ない」と思うかも
しれないが答えは「NO」だ。

EU域内に店舗がなくても 法規制の対象になり得る

GDPRはEU域内における
個人データの取り扱いだけでな
く、EUに所在する人に商品・
サービスを提供する場合などに

多くの
企業が対象に
なります

EUの「GDPR」対象例 (General Data Protection Regulation)

どれかを満たしていませんか?

- ・EUに拠点がある
- ・EUに所在する人に対して商品やサービスを提供してい
る(EU内の拠点の有無、金銭授受の有無は問わない)
- ・欧州に所在する人を監視している(ホームページの
cookieを取得しているだけでも対象になりえる)
- ・利用しているクラウドサービスなどの事業者が罰則を受
けた場合(管理者=利用企業は、適切な処理者=クラ
ウドサービス事業者等を使う義務があるため)
- ・GDPRに違反した大手
企業からデータ処理な
どの業務を請け負って
いる場合(外注処理契
約にGDPR遵守が記
載されているため)

→自社は対象になっ
ていませんか?



も適用される。

EU内に拠点がなくても、提
供時に金銭の授受がなくても対
象となるため、例えば観光での
来日を見込んでEU地域に向け
て情報提供や予約受付を行って
いるだけでも、適用対象になる
危険性がある。

また取引先や関連企業の違
反、利用するクラウドサービス
事業者の摘発で、管理者として

処罰されるケースもあり得る。

EU以外にも、中国やロシア、
ベトナムがサイバーセキュリティ
法の中で個人情報保護を規定
し、ブラジルや米カリフォルニア
州なども法制化を予定するなど、
動きは世界中に広がっている。

しかも、これらの法令は情報
漏洩などの事件・事故自体では
なく、個人情報の保護に関する
対策の不備を罰するものなのだ。

ニュースとともに、GDPRを
はじめ各国・地域の法令対応
の「テンプレート」を提供。記載
項目にYES・NOで順に答え
ることで自社の課題と改善点が
簡単に把握でき、具体的な取り
組みをスムーズに進められる。

対応方法などでわからない点
や判断に迷う場合には、チャット
形式でコンサルティングを受けら
れる「アドバイザリーサービス」
(利用時間に応じた従量/固定
課金)も利用できるのが便利だ。

また、「世界のプライバシー保
護法制の最新動向に関するレ
ポート」の有料メニューとして提
供される主要な国・地域の法令
一覧表も非常に有益。利用企業
から「ビジネス展開に合わせて複
数の国を比較しながらチェック
できる」と高評価を得ている。

対策だけでなく運用も 平時／有事の作業を支援

「IIJ ビジネスリスクマネジ
メントポータル」は、企業が自
力でプライバシー保護法制に
対応するよりも大幅なコスト低
減と省力化を可能にする。そし

て、運用面に関しても、IIJ
はさまざまな支援サービスを提
供している。

例えばGDPRでは、データ
保護責任者(DPO)のアウト
ソーシング、EUに拠点を持た
ない企業に義務付けられるEU
代理人の提供、平時／有事の監
督機関への説明・報告のサポー
トなども行っている。

法令違反によるダメージは、
制裁金が高額でないにしても、
信用の失墜で顧客離れや取引停
止を招き、結果的に経営危機に
陥る可能性も考えられる。

グローバルなビジネスを波風
立てずに続けるためにも、まず
は「IIJ ビジネスリスクマネジ
メントポータル」の活用でプライバ
シー保護法制対応への一歩を
踏み出してみようだろう。

お問い合わせ先

IIJ
Internet Initiative Japan

株式会社インターネット
イニシアティブ(IIJ)

「IIJ ビジネスリス
クマネジメントポータル」

URL <https://www.bizrisk.iiij.jp/>

MaaS

Mobility as a Service



解説：水口和美氏
株式会社ARU 代表取締役
(ITコーディネータ)

新たな「移動」のコンセプト

MaaSは、ICTを活用して交通をクラウド化・デジタル化し、すべての交通手段によるモビリティ（移動）を一つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念です。

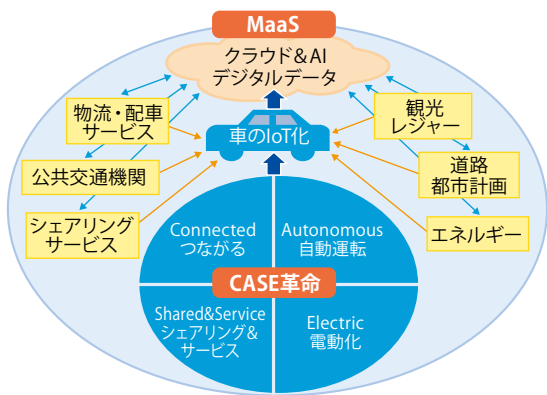
2018年6月15日に閣議決定された「未来投資戦略2018」中に公共交通全体のスマート化Vとして「MaaSなどの施策連携により、利用者ニーズに即した新しいモビリティサービスのモデル都市、地域をつくる」と記述されています。

デジタル化された車（コネクティッドカー）はIoT端末となり、車両データや交通情報がビッグデータとしてクラウドに蓄積され、AIで分析されます。このデータを用いて様々なサービスが展開されると期待されています。

人の移動（モビリティ）は、個人が車を所有して運転する従来の姿から、「移動サービス」として進化するものと考えられています。

MaaSは「CASE革命」

世界中の自動車産業は100年に一度といわれる大変革を迎えています。そのキーワードは、「CASE革命」。コネクティッド（接続性）の「C」、オートノマス（自動運転）の「A」、シェアリング&サービス（共有）の「S」、そしてエレク



トリック（電動化）の「E」で、自動車産業はデジタルデータを駆使したモビリティサービスの提供という、全く新しい事業体に生まれ変わるものと思われまふ。

また、「CASE革命」を進めるのは自動車業界だけではなく、GAF A (Google、Apple、Facebook、Amazon)をはじめとする巨大IT企業やスタートアップ企業なども虎視眈々と新市場を狙っています。

例えば、Googleのアンドロイドオートや、傘下のウェイモは自動運転によるロボタクシーなど無人公共交通、アップルカーのタイタン計画、テスラのオートパ

本当に所有から共有に変わる？

BCG（ボストン・コンサルティング・グループ）から2018年1月に公表された資料では、自動車産業の付加価値は2035年までに1.5倍に成長。従来の個人所有型ビジネスモデルはほぼ横ばい、成長部分はすべてがMaaSによる自動化、電動化、デジタル化などによる新興事業になると予測しています。年率にすると27%もの高成長です。

この予測によれば、個人への販売ビジネスの縮小はないとされますので、自動車産業に従事する多くの中小企業には好材料です。

MaaS、CASE革命の本質を見極め、自社の強みを磨き上げることによって自社の市場をしつかり確保しましょう。そして、「新しい車」に必要な部材供給に果敢に挑戦し、100年に一度の大きなチャンスを掴んでください。

No.40

事業継続計画の背景と考え方

企業に事業継続計画が求められる背景として、2018年は火山の噴火、大雪、地震、豪雨など、様々な自然災害により大きな被害が相次いだことがあります。リスクに備えるための考え方を整理します。



有限会社ビジネス・サポートエム
(法人番号 700002013072)

代表取締役 御田村 瑞恵
www.e-bsm.jp

地銀のオンライン開発プロジェクト終了後、市町村・団体職員等の研修に携わり、アプリケーションやグループウェアの使い方、データ交換、ネットワーク管理などの研修講師を務める。
2003年からの国や地方公共団体等の電子化に伴い、国が定める特定認証局の電子認証セミナー講師、その傍ら、利用マニュアル等の作成や小規模経営者の「IT活用」の困ったな対応、一般ユーザー向けのPCスクール経営を行っている。

2018年6月、7月、9月の3か月間に発生した地震・風水害の各種損害保険の支払保険金は、1兆3、129億円^{※1}で、これは2011年に起きた東日本大震災に係る1兆3、203億円に匹敵する金額です。

●間接的な被害にも着目

店舗や工場、設備の損壊等による物的損害といった直接被害だけでなく、取引関係を通じた間接被害も発生します。

風評被害や自粛ムードなどの消費マインドの低下による「売上不振」や、交通網寸断による出荷・調達難などの「流通の混乱」、工期や納期遅延などによる「生産・販売計画の変更・頓挫」の他、従業員が出勤できないことによって起きる問題などが挙げられます。

2018度は、中小企業の51.5%が災害によって何らかのマイナスの影響を受けており、被災地の企業でなくても倒産に至るケースがありました。

このようなとき、「かつて経験したことのない〇〇」といった表現が使われ、「他人事で想定が甘

かった」という反省の言葉が聞かれます。政府の補助金など事後救済もそろそろ「限界」であるため、これからは「事前対策を重視」していきます。

つまり企業は、「自助」の責任があるのです。そして、再建にはスビードも非常に重要です。

●主体的な事前対策を

そのため、BCP (Business Continuity Plan^{※2})などの主体的な事前対策が不可欠になるのです。

ある調査によると、BCPを策定している中小事業者はわずか15.3%です。政府では、防災・減災を強化するため、事業継続強化計画等の策定企業について、法定を通じた金融・税制支援・補助金の優先採択など様々な支援策を盛り込んだ中小企業強靱化法案を閣議決定し、成立、施行を目指しています。

しかし、中小事業者の約3割がBCPについて知らない、さらに10人以下の規模の企業では、約7割がBCPについて知らないと答えています。

BCPを策定しない理由の中には、「自社の規模・事業内容の上で特に重要ではない」と必要性を感じていない事業者が3割強も存在しています。BCPの正しい認識・知識の不足に加えて、自分にとって不都合な情報を無視し、過小評価する「正常性バイアス」(正常化の偏見)が働くこともあるでしょう。

また、「取引先から要請されない」といえども、取引先は注文をキャンセルして他社に発注する転注が可能のため、特に要請がないことも有り得ると考えておいた方がよいでしょう。

災害に限らず事業の継続と早期の復旧を図るべく、一歩踏み出したBCPを策定している企業は、企業活動を取り巻くリスクを具体的に想定して経営している企業として評価されます。

一方、自社は大丈夫という思い込みで未対応のまま現状を受け入れた経営は、自然災害に限らず、環境変化への事業継続力が脆弱である可能性が高い企業である、とも受け取られることでしょう。

※1 http://www.sonpo.or.jp/news/release/2018/1812_06.html (一般社団法人日本損害保険協会の取りまとめ)。
※2 「事業継続計画」の他に「ビジネス継続プラン」や「緊急時企業存続計画」と言われることもあります。



執筆：福田敏博 氏
ジェイティ エンジニアリング株式会社
シニアコンサルタント
(ITコーディネータ)

本誌で最初にRPAを紹介したのは、2017年の秋。その後RPAへの関心は高まり、IT導入補助金でも対象サービスに。「月25時間の削減」「受注や在庫管理の処理を任せて残業時間削減」など、成果も聞かれている。
普及期にきたRPAの本質とメリットを改めて理解するために、『ひとり情シスのためのRPA導入ガイド』の著者である福田敏博氏に解説していただいた。(編集部)

書籍紹介

『ひとり情シスのためのRPA導入ガイド』

福田敏博 著
リックテレコム 刊



働き方改革の推進、深刻な人手不足を補う切り札として注目されている「RPA導入」をわかりやすく解説。効果を高める導入法、会社経営や人生にもたらされる変化を、中小企業のひとり情シスとコンサルタントとの一問一答形式で平易に説明している。

RPAを知り、RPAに触れ、ぜひRPAを経営に活かしてください。

されるのでしょうか。

つまり実態は、パソコンやサーバーにインストールして動作する、形のないアプリケーションソフトなのです。

では、今、なぜRPAが注目

されるのでしょうか。

つまり実態は、パソコンや

サーバーにインストールして動

作する、形のないアプリケーション

ソフトなのです。

では、今、なぜRPAが注目

されるのでしょうか。

つまり実態は、パソコンや

サーバーにインストールして動

作する、形のないアプリケーション

ソフトなのです。

では、今、なぜRPAが注目

されるのでしょうか。

つまり実態は、パソコンや

サーバーにインストールして動

作する、形のないアプリケーション

ソフトなのです。

では、今、なぜRPAが注目

されるのでしょうか。

つまり実態は、パソコンや

サーバーにインストールして動

作する、形のないアプリケーション

ソフトなのです。

では、今、なぜRPAが注目

されるのでしょうか。

つまり実態は、パソコンや

サーバーにインストールして動

作する、形のないアプリケーション

ソフトなのです。

では、今、なぜRPAが注目

されるのでしょうか。

つまり実態は、パソコンや

サーバーにインストールして動

作する、形のないアプリケーション

ソフトなのです。

では、今、なぜRPAが注目

されるのでしょうか。

つまり実態は、パソコンや

サーバーにインストールして動

作する、形のないアプリケーション

ソフトなのです。

では、今、なぜRPAが注目

されるのでしょうか。

つまり実態は、パソコンや

サーバーにインストールして動

作する、形のないアプリケーション

ソフトなのです。

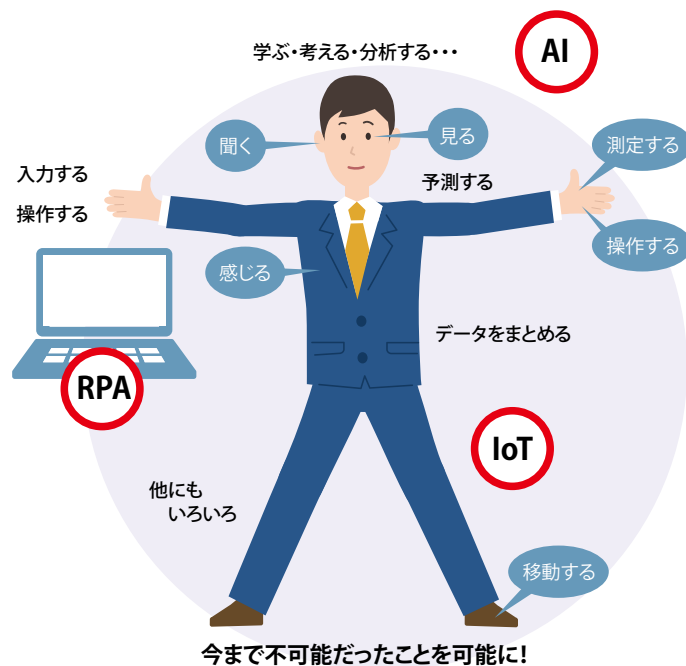
では、今、なぜRPAが注目

① RPA

パソコンでの業務をロボットソフトが代替するのがRPA。従来からのIT利用にプラスアルファするツールである。使うシーンは比較的わかりやすい。本コーナーでは、期待される効果をRPA書籍の著者が解説する。

② IoT

モノとモノが通信するM2Mが進化したIoTは、ネットにつながることによって屋外や工場をは



・RPA…Robotic Process Automation P21で用語解説
・IoT…Internet of Things P22とP24で事例紹介
・AI…Artificial Intelligence 人工知能 P23でインタビュー

パソコンで行う
ルーティン作業を代替

あらためてデスクワークの様子を見つめ直してみましよう。一日中パソコンの前に座り、ひたすらデータをコピー＆ペーストしたり、システムからデータを取り出してまとめるなど、作業を繰り返していることはありませんか。

これが本来、人がすべき仕事なのでしょいか。もつと人の能力を活かす仕事があるのではないのでしょうか。

この課題解決につながるのが、RPAなのです。パソコンを使った仕事の中にある、ルーティンの作業をRPAに任せれば、空いた時間を別の業務に集中できるはず。そして、時を同じくして「働き

は、鯖の養殖をノウハウ化する取り組みの一環として、いけすの中の海水状況を把握するIoTシステムを構築している。

また、NTT東日本は、千葉県木更津市で鳥獣害対策用にIoTを使った捕獲システムにトライアル中だ。この実証実験を、持続可能なまちづくりへの入口として捉えている。

③ AI

人工知能という名の通り、人の「考える」部分を代行する。

「需要予測」「為替予測」さらには従業員が退職する確率を予測するなど、「予測」分野はリスク軽減の点で期待が高く、話題になっている。しかし、AIは、中小企業が抱えている「技術伝承」にも大きく貢献できる。本誌ではこの用途に着目し、製造業のAI活用を推進しているクロスコンパスにインタビューした。

「3つの新しいIT」は、いずれも手の届くところにきており、今後ますます企業の力になっていく。

方改革」の波が押し寄せています。人手不足が深刻化する中、増え続ける総労働時間を減らす必要があります、RPAは「働き方改革の救世主」とまで言われるようになったのです。

「RPAは大企業しか導入できないのでは？」と思われるかもしれませんが、活かすシーンはいくらでもあります。

多くの会社で利用されているExcelやWord、Outlookなどのオフィス系アプリケーションで繰り返し行う操作も自動化できます。

こうしたパソコン操作の作業負担をRPAで軽減すれば、生産性向上の効果が期待できるのです。

以上のようなRPAの効果を多くの企業に得ていただくため、このたび情報システムをごく少人数で管理している「ひとり情シス」の会社でも効果的にRPAを導入できるよう、本を書きました。

RPAを知り、RPAに触れ、ぜひRPAを経営に活かしてください。



株式会社クロスコンパス
代表取締役社長
鈴木克信氏

熟練者の現場ノウハウをAIが継承 人の感覚分野にこそ利用価値がある

AI（人工知能）もいよいよ身近になってきた。「ノウハウが蓄積された製造業には大きな可能性がある」というのが製造業向けAIを提供しているクロスコンパスだ。では、どう使うのか。鈴木克信社長にインタビューした。（文中敬称略）

——製造業に特化したAI企業としてすでに豊富な実績をお持ちです。なぜ、製造業なのでしょう。

鈴木 日本のモノづくりは、機械の性能だけに頼らず、熟練者が培ってきた技術・技能が合わさって高い品質を維持しています。一方、労働人口は世界的に減っており、ノウハウの継承が間に合わない危険な状況に陥ります。そこを人工知能でカバーできないかと。

——AIというと、需要予測やアルファ碁のようなイメージをお持ちでしょうか。

鈴木 AIには大きく、知能を扱うものと人の感覚器を扱うものがあり、我々が主力にしているのは後者の「見る」「聞く」「触る」「そして時系列（プロセス）の変化を受けとめるなど、人の感覚を学習する領域です。

例えば、モーター製造の現場では聴音器を耳にあて、音で不良品を仕分けします。まさに経験の積み重ねによる暗黙知の領域ですが、この音の判断をAIが担うことができます。

——判断はどう覚えるのですか。

鈴木 ベテランの方が無意識に識別し、脳裏に焼き付けているもの——どこを特徴ととらえ判断するかまで踏み込んで学習させます。AIは最先端のテクノロジーですが、判断を覚えるためのデータやノウハウは長年培ってきたものが重要です。日本の製造業にはそれがあるので。

製造現場を知る社員がAI技術者へ橋渡し

——AIがぐんと身近に感じられてきました。実際、作りこむには製造業の知識も必要になりますね。

鈴木 当社は、先端のAI技術者を海外から集めています。同時に製造業の現場を知るシニアもおり、お客様の困りごとをきちんと把握して技術者とディスカッションします。「やっとながわかってもらえた」と喜ばれるお客様もいらつしやいます。

——導入にあたり、AIは費用がかかりそうな印象ですが…。

鈴木 2014年から年間100件近くの実績を重ねてき

た結果、当社内にノウハウが蓄積され製造業の共通要素が見えてきました。これを標準化しツールとして提供していますので、費用も抑えることができます。

このツールはデータの種類の解析内容を選んでデータを入れていただくだけで、当社で実証済みのAIアルゴリズムが自動選択され、AIが生成されるものです。希望される方には無償で試して頂くこともできます。

——いよいよAIは手の届くところにきましたね。今後の展開について教えてください。

鈴木 最近ではロボットの知能化のご相談も増えています。人工知能の判断も可・不可だけでなく「どうしてそう判断したか」まで踏み込み精度を高めています。AIはすでにデジタル化されているものより、「感じる」というアナログの世界に大きな成長領域があります。だから「人工」知能になるわけです。

多様なノウハウをお持ちの技術者の皆さま・企業とともに、日本のモノづくりを世界に発信していきたいと考えています。

「鯖の街・小浜」復活へ養殖に取り組むIoTで海水状況を把握し、ノウハウ蓄積

福井県 小浜市 産業部農林水産課



漁師 浜家直澄氏
（網元の民宿 浜乃家）
鯖に声をかけながら餌をやり、当日の量をタブレットシステムに記録する



浜乃家で提供されている鯖料理

「小浜の鯖を復活させたい」かつては大漁だった鯖の漁獲量が激減し、漁業を畳む人が増えた福井県小浜市では、市が主導して、鯖の養殖に取り組んでいる。目指すは鯖をキーワードにした地方創生である。

小浜市の呼びかけに賛同し、養殖への挑戦を決意した漁師・浜家直澄氏、福井県立大学等の専門家とともに、2016年から養殖をスタートした。

養殖では水温と餌の量の関係性が高いといわれているが、経験や勘に頼りがちだ。

小浜市ではノウハウを蓄積すべく、浜家氏が日々の天候や餌の量を記録した用紙をFAXし、市でデータ入力をしていった。しかし、タイムラグが発生し、また手書きしたものを入力する作業の手間もかかる。

そこでKDDI社の協力を得て2018年に取り組んだのが、IoTを使った水温等の自動測定・記録だった。

水温等を1時間おきに送信 餌の記録と共にデータ蓄積

IoTシステムは、いけすの枠の上にソーラーパネルを設置した通信装置を置き、ここにつながるセンサーを海水に入れるものだ。1時間おきに自動的に水温、塩分濃度、酸素濃度を計測してサーバーに送信する。

当日の餌の量は、専用のタブレットシステムから浜家氏が記録。「IoT機器は苦手でタブレットなど使えない」と尻込みしていた浜家氏だったが、現場のいけす配置に合わせてデザインされた入力画面は使いやすく、今では船から降りるとすぐにタブレットに入力しているという。

データの蓄積により、水温に応じた最適な給餌が見えてきた。今後は、脂ののった鯖とさっぱりした鯖を餌のやり方で分けることも可能になるという。

さらにデータをAIで分析し、

鯖養殖のマニュアル化を進めたいとのこと。「漁業の後継者を育てていきたい」と浜家氏は決意を語る。

地元で養殖された鯖を出す飲食店との連携もできており、「鯖の街・小浜」復活が着々と進んでいる。



この取り組みは「MCPC award 2018」にて特別賞を受賞しました。

スタートは、IoTを活用した鳥獣害対策の実証実験 木更津市と共に「スマートシティモデル」づくりへ

「**実**は、鳥獣による被害が深刻です。とくにこの辺りはイノシシが出て農作物を荒らすだけでなく子どもが襲われそうで生活上も心配…」千葉県木更津市の農家が発した一言が、「スマートシティモデル」づくりへの実証実験のスタートだった。その第一弾がIoTを使った鳥獣害対策である。



IoT活用支援においては、畑やビニールハウス内の環境情報や製造機械の稼働状況を、センシングやモニタリングするサービス「ギガらくWi-Fi」「ハイエンドExプラン/ハイエンドプラン」のIoTサポートオプションを提供している。

モノとモノが通信してデータ収集や動作を行うIoTは、多様な現場の課題を解決できるICTとして期待が高まっている。活用にあたっては、地域社会における人手不足や産業の衰退などのさまざまな課題とIoTの活用方法を結びつけるところが難しく、活用推進の「壁」の1つとなっている。

一方で、まだどのようにIoTを使えばよいか試してみなければわからない分野については、NTT東日本が課題をヒヤリングし、地域とともに実証実験を行うなどの活動も展開している。

その際は、地域事情や課題に即してより良い方向を見出すべく、地域の多様なプレイヤーと協力して解決策を見出していく。では、木更津市と多様なプレイヤーとともに展開中の「スマートシティモデルづくり」第一弾である、IoTを活用した鳥獣害対策について紹介しよう。

センサーとカメラで監視 遠隔からの給餌も

木更津市における鳥獣による農作物被害額は2016年度に2196万円を示し、5年前の2・5倍に上昇している。地元の猟師は高齢化が進んで、遠隔で檻の状況を把握

木更津市 **NTT東日本**

千葉県木更津市でトライアル中

鳥獣害対策へのIoT活用

課題 イノシシが増加し、農作物への被害が深刻
捕獲には手間がかかり対応できる人も限られる

対策 IoTの活用で、捕獲の効率化&生態把握

<市内2か所での実証実験内容>

ポイント1 檻を設置し、センサーとカメラで侵入検知

ポイント2 遠隔操作できる給餌システムにより、イノシシが檻に近づく抵抗を減らす
(実証実験に際し、身近な素材で給餌機を作成し、効果に応じて製品化を検討)

ポイント3 捕獲された動物の種類等を確認、および生態把握を行う

<狙う効果>

巡回数の削減
1日1回の見回りをせずとも、遠隔から状況把握。捕獲されたときに現地に向く

捕獲率向上
遠隔給餌システムによりイノシシが檻に近づく習慣をつけ、捕獲しやすくする

効率的な処理
カメラの併用により、檻に捕獲された動物に合わせた処理を行う

の行き来を検知するセンサーで、遠隔で檻の状況を把握

②遠隔操作により、無人で餌をまける給餌システムで、イノシシが警戒心なく檻の中に入るように習慣づける

③センサーで動物を感じた場合、映像によって動物の大きさや種類を把握する

①のシステムで「毎回見回りに行く」手間を軽減、②のシステムで人間の匂いを消しイノシシを檻に誘導し、③のシステムで、捕獲された動物に合わせて適切な人員や道具を準備して効率的な処理を行う。

地域産業の創出・活性化、 そして地域経済の循環へ

本システムで捕獲したイノシシは、地元のジビエ加工・流通会社を通じて販売し、ジビエ産業を地域産業として発展させる計画だ。人手不足、高齢化といった課題を解決しつつ、自然と共生し、地域資源を活かして新たな価値を創造する産業振興を支援する。

今後は、対象分野を農林水産

IoT活用による地方創生支援

地域の課題を聞いて、 解決をサポート

- 地域ごとの課題をヒヤリングして解決する方法を考え、実証実験やサービス提供を実施
- 結果を見ながら改良し、地域の課題解決をトータルでサポート

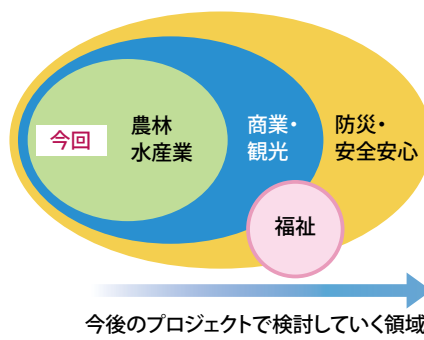
おり、人数は限られる。檻を設置し、入ったイノシシを捕獲する方法を試みているが、毎日、捕獲されたかどうかの見回りが必要となり、捕獲した動物の処理に必要な道具を取りに戻ることもある。

そこで、IoTを活用し、効率的かつ安全にイノシシを捕獲する方法を考案。2019年4月より実証実験を行っている。簡単な仕組みから始め、結果を見ながら改良していく。

システムのポイントは大きく3点ある(左上図参照)。

①カメラによる監視・解析、動物

スマートシティモデルをめざして



業、商業・観光、福祉、防災・安全安心と順次広げ、課題に沿ったICTの活用を推進する。

めざすのは、人と自然が調和した持続可能なまちづくり。木更津市における取り組みの情報は、「スマートシティモデル実証実験」として、成果や効果を積極的に他の地域へ発信していく。

お問い合わせ先

NTT東日本

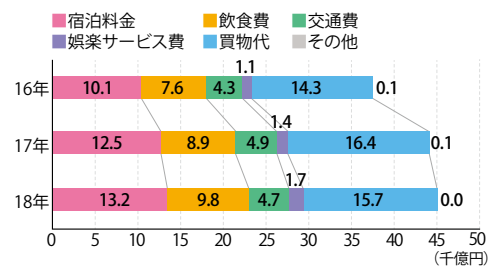
URL <http://flets.com/iot/>

NTT東日本 スマートシティ 検索

K19-0218 [1905-1910]

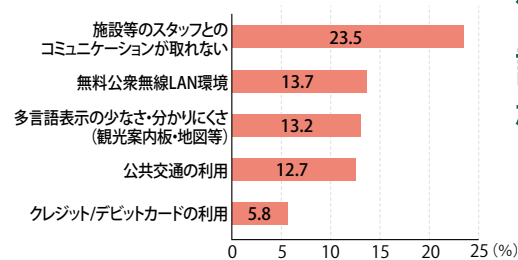
<PR>

訪日外国人旅行消費額(費目別)



資料:観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2019年1月16日公表)
(注)2018年1-3月より、サービス消費をより詳細に把握するため「娯楽サービス費」に「温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション」「マッサージ・医療費」等の項目を追加し「娯楽等サービス費」としたため、前年同期と単純比較はできない。

訪日外国人旅行者の旅行中に最も困ったこと



資料:観光庁「訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備における国内の多言語対応に関するアンケート」(2018年)
(注)上位5項目について表示している。

「中小企業白書2019」によると、訪日外国人旅行者の消費額は、2018年に4.5兆円に達したことがわかった。4年前の約2兆円から大きく伸びている。

国内では、英語による案内など外国語対応による自由旅行のさらなる活性化とともに、交通機関での対応も求められる。

データ

訪日外国人旅行者の消費は4.5兆円
町の外国語対応に課題も

IPA(情報処理推進機構)は、2019年3月に「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン改訂版第3版」を公開した。

同ガイドラインは、情報セキュリティ対策に取り組み際の、①経営者が認識し実施すべき指針

②社内において対策を実践する際の手順や手法

をまとめたもの。経営者編と実践編から構成されている。

クラウドサービスの普及など環境変化を受けて加筆修正を行い、ITに詳しくない経営者にとっても理解しやすい表現に改訂した。

企業自らが情報セキュリティに取り組みことを自己宣言する「SECURITY ACT ION」制度と合わせ、情報セキュリティ対策の推進を期待している。

お問い合わせ先
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/guideline/index.html>

セキュリティ

中小企業向け「セキュリティガイドライン」

エッセイ あいていのある職場日記

世中 渉(よのなか・わたる)

著者プロフィール:メーカーに入社31年目の元営業職。出世はおまけと割り切りつつも、上司と部下に挟まれて迷い多き日々を送っている中年風中間管理職。

「世中の未来予想」

昭和に生まれ、平成に育ち、令和を情性で進んでいくわたくし世中渉が、不確かな時代を勝手に予想します。

一、東京オリンピック大いに盛り上がる

世中ジャパン的には四番ピッチャー大谷で外国勢を迎え撃ちたいが、タイガーウッズが参戦するとなればゴルフを見に行かないわけにはいかない。

とはいえそれらの観戦費用を負担する財源などあるはずもなく、在宅勤務と称して家で酒飲みながらテレビ観戦三昧となる。

一、ロボット大増殖

ホワイトカラーの仕事の大半がロボットに取って代わられるが、ロボットに任せる仕事が次から次へと湧いてくるわけなどなく、社内にサボリロボットが多数発生。

サボリロボット監視用のロボットや、監視用ロボットの管理ロボットなど多



種多様なロボットが増殖し社員数を上回る。

一、おっさんの価値が見直される

便利になりすぎた時代に嫌気が差した若者が急増しアナログ回帰が進む。ケータイを持たず駅での待合せには改札にある伝言板や構内放送を利用。

大衆酒場での会話はロボットへの愚痴ばかりとなるが、そんな若者に厳しくも温かく説教するおっさんが見直され新時代ものりくらりと生き抜く。

以上

※なお、本稿はゴーストライターロボットが書いたものではありません



株式会社パッチワーク 代表取締役

加藤剛氏

家電量販店で経営企画・マーケティング・海外展開等を担当し、2009年独立。中小企業の経営改革・販路開拓・国際化支援に携わる。中小企業基盤整備機構やよろず支援拠点の専門家としても活躍。グローバル、都心、地方それぞれの経営支援に精通。

人手不足を背景に生産性向上が求められている現在、国からも様々な支援策が提供されている。

しかし、遅々として進まないのはなぜだろうか。人を集めるためには給料を上げたい、それには収益を上げなくてはならない。目指すべき方向性は明確であるのだが……。大都市とは少々事情が異なる地方の中小企業の実情を4回にわたり、明らかにしていきたい。

第1回は、「生産性向上より優先されること」を取り上げる。

取引先の卸事業者は高収益企業である。卸売業の経営は厳しいと言われているが、小回りの利く調達機能は地方では重宝がられている。

卸事業者に改善を求めたものの、効率化すると手があいてしまいう経験豊富な配送スタッフを作業転換させるのが難しいとの理由で、話はとん挫した。

花屋から始まり取り扱い品を青果へと拡大した小さな小売店。

地元産の野菜を地方発送していったことから、いつしか郵便局の発送代行を行うようになった。生産者が都会に出て行った身内へ自家野菜を発送するために同店へ梱包した段ボールを持ち込み、郵便局はそれをまとめて回

このように、地域固有の事情で、生産性向上への取り組みを進められないことがある。

地域が事業者の改革を阻むブレーキにならないよう、「地域の濃い関係性」を、地域全体で連携して解決することが求められている。

本音で提言

生産性向上へ 地方企業が乗り越える壁

第1回

地域内の「濃い」関係性

取引先に合理化を求めたが：

老舗のローカルスーパー。複数店舗を経営しているが、全国スーパードとの価格競争により収益性が悪化し資金繰りも厳しい。金融機関の支援により経営改善を進めることになった。改善計画を立てるため現場業務の効率化を検討すると、取引先にも課題があるとわかった。

取引先の卸事業者からの受発注や納品は旧来からのチェーンストア伝票であり、伝票処理や在庫管理の作業負担が大きい。ITシステムの活用にて取引情報をデータ化し、検品や照合作業を効率化し、ロスを削減したいところだ。

取引先の卸事業者は高収益企業である。卸売業の経営は厳しいと言われているが、小回りの利く調達機能は地方では重宝がられている。

この店も経営は厳しく、手数料をとるかサービスの内容を見直すのが合理的判断であるが、地域の関係性の維持から、変えることが難しい。

スーパーは合理的な判断により、他の卸事業者への取引転換を行えばよいのだが、長年培ってきた両社の関係性を失うと地域商工団体からも非難を受けることになる。

金融機関もつなぎ融資と返済猶予で事業の継続を保たせながら、当事者間で何とかうまくいくことを願うしかない。支援組織の人間であつても同じ学校の出身だったりすれば、指摘すらできず、励まし見守るのみだ。過去からの「長くて強い関係性」が、経営理論的には正しい生産性向上への取り組みを阻害していることがある。

儲からないけど断れない

発送受付では、なるべく小さなサイズになるように段ボールの内容物や段ボールそのものを入れ替えてあげる親切な再梱包サービスも行っており、地域住民からは郵便局に持ち込むより安くて親切であると評判になっている。

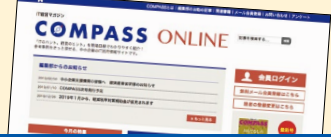
付加価値の高い梱包サービスは、無料で提供されている。無料サービスがあらたな需要を生めばよいのだが、地元の生産者は店の主力商品である野菜を買うことはない。

この店も経営は厳しく、手数料をとるかサービスの内容を見直すのが合理的判断であるが、地域の関係性の維持から、変えることが難しい。

COMPASSのWebサイトをご活用ください!

「COMPASS ONLINE」では、本誌情報はもちろん、電子ブック版やWebオリジナル記事、最新の情報をお届けします。

パスワードの登録にて、読者メール会員の方のみが見られるオリジナルコンテンツもスタートしています。



<https://www.compass-it.jp/>

読者アンケート、資料請求
された方からのご連絡を
Webサイトで受付中!

2019年7月15日まで

COMPASSサイトのトップページボタンからどうぞ

<https://www.compass-it.jp/questionnaires/>

資料請求者には
図書カード
プレゼント

基幹業務
クラウドの
大本命！



世界トップレベルの セキュリティで安心

Microsoft Azureを採用し、マイクロソフトの国内データセンターのみで厳重に管理され、安心・安全に運用可能。24時間365日の運用監視、定期的な脆弱診断で万全の対策を実現。

つながり、ひろがる クラウドで生産性を向上

会計士・税理士、社労士等の専門家と一緒に利用できる「専門家ライセン」を標準提供。さらに、APIで様々なシステムやデータと連携することで業務生産性を向上。

圧倒的な 操作性とスピード

高速処理を実現する「Azure SQL Database (Premium)」と業務の操作性と運用性を飛躍的に高めるマイクロソフトの最新テクノロジーにより、クラウドにおける操作性と使いやすさを高いスピードで実現。

奉行シリーズが
SaaSモデルで
登場

すべての業務とつながるひろがる

奉行クラウド

株式会社 オービックビジネスコンサルタント(OBC)

ご検討の
お客様
専用窓口

0120-121-250

10:00~12:00 / 13:00~17:00 (土曜・日曜・祝日・当社休業日を除く)

<https://www.obc.co.jp/>

奉行クラウド



累計
導入実績
56万社

顧客
満足度
No. 1



マイクロソフト パートナー
オブザイヤー 2018
Application Innovation
アワード 最優秀賞

IT経営マガジン

COMPASS

2019年夏号

第17巻2号

2019年5月15日発行(非売品)

◆発行人
土岡正純

◆編集人
石原由美子

◆企画・編集
大谷聖治
松森陽子

◆イラスト
朝倉千夏
金巻龍平

◆デザイン・制作
株式会社リッククリエイト
小幡一之

◆本文DTP制作・印刷・製本
社光舎印刷株式会社

◆発行所
株式会社リックテレコム
〒113-0034
東京都文京区湯島3-7-7

●お問い合わせ、読者登録先
COMPASS編集企画室
TEL : 03-3834-8059
URL : <https://www.compass-it.jp/>

本誌記事の無断転用・転載を
禁じます。

「COMPASS」について

「COMPASS」は中堅・中小企業向けに使いやすい製品・サービスを提供している企業のご協力により発行しております。

- 中小企業の方、1社1冊までは、無料でお読みいただけます(お手もとまでお届けします)。
 - 発行は年4回(2月、5月、8月、11月)の5日です(都合により若干変動します)。
- ※セミナー利用等におけるまとまった部数(有料)にも対応させていただきます。

- 読者登録のお申し込みは、下記Webサイトで受け付けております。
送付先変更、送付中止はEメール(compass@ric.co.jp)までどうぞ

<https://www.compass-it.jp/>

読者登録・資料請求もこちらからどうぞ！

COMPASSのFacebookページで情報発信中。
「いいね！」をどうぞ！

<https://www.facebook.com/compassnetwork/>

冊子「COMPASS」と「COMPASS ONLINE」について

COMPASSの読者会員の種別には、

メール会員
(ONLINE版の情報をメールでお知らせ)

冊子読者会員

の2種類があります。冊子読者の皆様は自動的にメール会員になります。

新システム以前にメール会員・冊子会員になられた方へ

メールの登録がまだの方

至急ご登録をお願いします
(今後、本をお送りできなくなります)

今すぐ、
ご登録を！

パスワード登録がまだの方

パスワードの設定により会員の方のみに
公開する記事やコンテンツをご利用できます

[COMPASS] コンパスは羅針盤・指針を意味しています。本誌をIT導入の指針としてご活用いただけることを目指しています

編集後記

わが家に新聞を配達してくれていた販売所が廃業し、隣の街区にある販売所に業務が引き継がれました。すると、折込チラシの量が明らかに増え「あの店は折込はやらない」と思い込んでいた徒歩圏内のよく利用する大手スーパーのチラシも入るようになりました。

近隣の新聞販売所なのに折込チラシがこんなに違うとは思いませんでした。自分にとって有用な情報が、自分の関心しない理由で提供・入手に制約がかかることもあるのだと、この件で学ぶことができました。(大谷)

友人のご主人が眼の手術をしたのをきっかけに車を「パーキングアシストシステム」搭載の車種に買い換えました。車内モニターを見ながらアクセルとブレーキを操作するだけで自動で完璧な位置に駐車できるので、狭い場所での縦列駐車がとても楽になったそうです。

大型のワゴン車が増えたせいで店舗などの駐車場でも停めるスペースに余裕がないことがよくあります。運転歴ウン十年の私でも駐車にはかなり神経を使います。

近い将来には自動運転の「自走車(?)」となり、シニアドライバーになるころは楽々安全ドライブを楽しめることができたらとうとう期待しています。(松森)

頭から足先まで衝撃と感激が走り自然と涙が出るような…。上野千鶴子氏の「平成31年度東京大学学部入学式祝辞」は画期的でした。上野氏の研究や主義主張に対する個々人のスタンスを超えて惹きこまれ、自らの生き方と社会の在り方を自然と振り返る力がありました。

そして、令和に変わり、私たち男女雇用機会均等法世代の先頭を歩いていた女性が皇后に。苦悩の日々は我がごとのように心配でしたが、それと向き合っているあの笑顔。必ずや、ほかの誰でもない新しい在り方を見出しただけのものだと思います。日々の歩みはわずかで振り返るとそこに道ができています。一日いちにちを大切にしたいものです。(石原)